

平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	埼玉県	朝霞市	11227500	23	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
	消防費		※ 136,299	1.117	152,246	1,720,380				
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,508)							
		※ 1,522	1.150	1,734	124,328					
		道路の延長	※ 244	3.760	917	177,898				
	港湾費	保留	(-)							
		外郭	-	-	-	-				
		保留	※ -	-	-	-				
		外郭	※ -	-	-	-				
	都市計画費		※ 136,299	1.148	156,471	154,593				
	公園費	人口	※ 136,299	1.181	160,969	85,314				
		都市公園の面積	※ 302		302	10,963				
	下水道費		※ 136,299	10.767	1,467,531	137,948				
	その他の土木費		※ 136,299	1.023	139,434	225,883				
	小学校費	児童数	※ 7,352	1.005	7,389	317,727				
		学級数	229.0	1.362	312.0	277,680				
		学校数	10.00	1.014	10.14	96,117				
		小計				691,524				
	中学校費	生徒数	※ 3,220	0.997	3,210	130,326				
		学級数	92.0	1.369	126.0	138,222				
		学校数	5.00	1.015	5.08	44,150				
		小計				312,698				
	高等学校費	教職員数	(-)							
		生徒数	(-)							
	その他の教育費	人口	※ 136,299	1.163	158,516	827,454				
		幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-				
	生活保護費		※ 136,299	0.871	118,716	1,120,679				
	社会福祉費		※ 136,299	0.978	133,300	3,119,220				
	保健衛生費		※ 136,299	0.987	134,527	1,057,382				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 25,398	0.899	22,833	1,497,845				
		75歳以上人口	※ 11,344	1.048	11,889	996,298				
	清掃費		※ 136,299	1.515	206,493	1,036,595				
	農業行政費		※ 234	1.940	454	38,272				
	林野水産行政費		※ -	-	-	-				
	商工行政費		※ 136,299	0.973	132,619	173,731				
	徴税費		※ 59,515	0.927	55,170	254,334				
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	36,511	1.091	39,834	46,606				
		世帯数	※ 59,515	0.966	57,491	119,581				
	地域振興費	人口	※ 136,299	2.852	388,725	711,367				
		面積	(7.97)							
	計					14,652,696				
	地域の元気創造事業費		※ 136,299	0.591	80,553	203,799				
	人口減少等特別対策事業費		※ 136,299	0.829	112,992	384,173				
	個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円			
		災害復旧費		(-)						
辺地対策事業債償還費		-								
補正予算債償還費		平成10年度以前許可債に係るもの	(1,230)							
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(289,791)							
地方税減収補填債償還費		(312,143)								
臨時財政特別債償還費		(-)								
財源対策債償還費		(2,347,943)								
減税補填債償還費		(2,987,326)								
臨時税収補填債償還費		(833,857)								
臨時財政対策債償還費		(18,341,870)								
東日本大震災全国緊急防災・復興対策等債償還費		(147,730)								
地域改善対策特定事業債等償還費		-								
過疎対策事業債償還費		-								
公害防止事業債償還費		146,310								
石油コンビナート等債償還費		-								
地震対策緊急整備事業債償還費		-								
合併特例債償還費		-								
原簿施設等立地地域振興債償還費		-								
計					1,522,413					
個別算定経費計					16,763,081					
人口		※ 136,299	0.931	126,894	2,220,645					
面積		(10.88)								
計					25,492					
振替前需要額					19,009,218					
臨時財政対策債償還相当額					268,241					
基準財政需要額					18,740,977					
税目		基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円						
市町村民税		均等割	個人	183,912	943,646					
			法人	247,553	961,847					
		所得割	税源移譲相当額除き	6,345,201	1,905,493					
			税源移譲相当額	1,360,488	305,376					
			道府県民税所得割臨時交付金	-	10,848					
			分攤課税所得割交付金	-	58,383					
		小計	7,705,689							
		法人税割	438,606							
		低工法等による控除額		△						
		固定資産税	土地	3,120,854	18,274,336					
家屋			2,646,577							
償却資産			755,301	60,666						
小計			6,522,732							
経自動車税			97,732	153,742						
市町村たばこ税			604,945							
鉱産税			-	214,408						
事業所税			-	15,345						
利子割交付金	22,834		88							
配当割交付金	81,272									
株式等譲渡所得割交付金	88,961	18,624,992								
標準収入額等合計			23,982,626							
標準財政規模			24,356,379							
普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円						
	基準財政需要額 A	18,740,977	6,992	18,747,969						
	基準財政収入額 B	18,624,992	-687	18,624,305						
	交付基準額 (A-B) C	115,985	7,679	123,664						
	調整額 (A×調整率) D			18,152						
決定額 (C-D)			105,512							

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (道府県民税所得割臨時交付金) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (道府県民税所得割臨時交付金) + (分攤課税所得割交付金) + B + C) で計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定基準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

